

衆議院国土交通委員会ニュース

【第201回国会】令和2年5月13日（水）、第11回の委員会が開かれました。

1 国土交通行政の基本施策に関する件

・赤羽国土交通大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）小宮山泰子君（立国社）、古川元久君（立国社）、矢上雅義君（立国社）、根本幸典君（自民）、岡本三成君（公明）、早稲田夕季君（立国社）、高橋千鶴子君（共産）、井上英孝君（維新）

（質疑者及び主な質疑内容）

小宮山泰子君（立国社）

新型コロナウイルス感染症対策

- ア 国土交通省における現在の取組
- イ 収入が減少し住宅ローンの返済が困難になっている人々への支援策
- ウ 甚大な影響を被っている観光産業に対する支援策
- エ 令和2年度第二次補正予算を早急に編成し、観光業に対し大胆な支援策を実施する必要性
- オ エッセンシャルワーカー
 - a エッセンシャルワーカーの法的定義
 - b 全労働者のうちのエッセンシャルワーカーの人数、出勤を要する人数、またその中で首都圏において公共交通機関で出勤せざるを得ない人数
 - c エッセンシャルワーカーとしての物流・公共交通従事者に対し、感染した場合には必ず労災認定を受けられるようにする等の支援を行う必要性
- カ 新型コロナウイルス感染症の公共交通機関への影響
 - a 公共交通機関の運行維持に向けた支援策
 - b 厳しい状況下にある地域公共交通を維持・確保するため、これまでに実施された感染拡大抑止策を検証し収束後の状況も考慮して交通政策基本法の基本理念や国の支援策等の見直しを行う必要性
- キ 訪日外国人旅行者が大幅に減っていることを受け、我が国の観光戦略を抜本的に見直す必要性
- ク 生活困窮者の増加により必要となる住宅確保要配慮者向けの住宅の登録促進に向けた取組

古川元久君（立国社）

新型コロナウイルス感染症対策

- ア 避難所における対策
 - a 政府が発出した通知に基づく各自治体における対策への取組状況
 - b 令和元年の東日本台風の検証を踏まえた河川の氾濫発生情報等の住民に対する情報発信の在り方
 - c 新型コロナウイルスの感染防止を図りつつ災害発生時の住民の避難を確実にを行うためのプロセス等を事前に決定し周知する必要性
- イ 観光業に対する支援策
 - a 業種ごとに作成する感染予防のためのガイドラインの作成状況
 - b ガイドラインを作成する業界の区分及びガイドラインに記載する事項
 - c 雇用の継続を条件とした観光業に特化した給付金制度の創設の必要性
 - d 訪日外国人旅行者を増やすことから国内の観光需要を増やすことへと観光産業の重点を移す必要性
- ウ 国内の航空会社を維持していくための更なる支援策の必要性

矢上雅義君（立国社）

新型コロナウイルス感染症対策

- ア 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による公共交通の崩壊の危機への対策、特に、固定資産税等の減免措置を企業規模に関わらず交通事業者全体に適用拡大する必要性
- イ 海外インフラ輸出について
 - a 海外インフラ輸出の意義と代表的なプロジェクトの実例
 - b プロジェクト推進に際しての様々な課題に対応するために連携している具体的な組織
 - c パンデミック宣言後に海外プロジェクト従事者に講じた帰国促進対策、特に、帰国を望んでも帰国できない在外邦人数の把握状況、チャーター機の手配状況及び経済支援内容
- ウ 特別定額給付金の給付対象者について
 - a 特別定額給付金の給付対象者に、帰国を望んでも帰国できなかった海外駐在員や留学生を含む、いわゆる「在外邦人」は含まれるか否かの確認
 - b 給付対象の要件が4月27日時点の住民基本台帳に記載されている者であることに関する地方公共団体への通知日時及び内容
 - c 4月27日時点の住民基本台帳の記載者であることは給付対象者を限定する基準ではなく、一日でも早い迅速な給付実施の手段であることの確認
 - d 政府広報では「国民一人あたり」と記載する一方で、行政機関への通知では4月27日時点の住民基本台帳の記載者を給付対象とするダブルスタンダードが生じたことに対する見解
 - e 日本国籍を有する在外邦人は国民に該当することの確認
 - f 行政機関の通知によって、全ての国民から在外邦人を除外できる法的根拠

根本幸典君（自民）

新型コロナウイルス感染症対策

- ア 物流業界への影響及び物流の確保に向けた取組
- イ 中部国際空港における国際線の運航について、現在、旅客便の貨物室を活用した国際航空貨物輸送に限られている状況であることの確認及び当該貨物輸送の需要に応えるための対策
- ウ 中小民鉄の経営への影響及び対応
- エ タクシー事業者による有償貨物運送の特例の目的及び期待する効果並びに特例期間後の取扱い
- オ Go To Travelキャンペーンの効果及び実施時期のスケジュール感
- カ 新型コロナウイルス感染症収束後のクルーズの再興に向けた取組
- キ 新型コロナウイルス感染症により影響を受けたテナントへの賃料支援に対する今後の対応
- ク 新型コロナウイルス感染症の影響で社会資本整備審議会道路分科会中部地方小委員会が開催できない中、浜松三ヶ日・豊橋道路のルート決定の手続きを含めた今後の見通し
- ケ 防災・減災の観点から、必要な公共事業は早期に執行する必要があることに対する見解

岡本三成君（公明）

新型コロナウイルス感染症対策

- ア 中堅・中小企業・個人事業主等に対する家賃支援
 - a 家賃支援を行っている自治体の数及び具体的な支援内容
 - b 家賃の全国平均及び地域別の家賃の相場
 - c 令和2年度第二次補正予算において家賃支援に活用できる地方創生臨時交付金を都市部へも配分できるよう十分な予算を確保する必要性
- イ 航空会社及び空港のテナント業者への支援内容及び事業が継続できるよう更に踏み込んだ取組の

必要性

- ウ 高速道路会社に対するサービスエリア及びパーキングエリアのテナント賃料の交渉に係る指導の内容
- エ 企業の資金繰り支援として資本性の資金を令和2年度第二次補正予算に組み込む必要性に対する金融庁の見解

早稲田夕季君（立国社）

- (1) 住宅ローンに関する新型コロナウイルス感染症対策
 - ア フラット35等の利用者に対する更なる支援についての大臣の見解
 - イ ボーナス支給時の住宅ローン返済の条件変更等に係る適切な対応に関する金融機関への要請の時期等及び全国銀行協会との連携の必要性
 - ウ 住宅ローン返済についての条件変更の実績
 - エ 住宅ローンに対し公的資金を投入することについての大臣の見解
- (2) 南海トラフ地震の津波対策
 - ア 事前避難対象地域の指定状況に対する認識並びに指定が進まない理由及び明らかとなった課題
 - イ 避難路整備等津波の避難対策に係る進捗の見える化を図る必要性

高橋千鶴子君（共産）

- (1) 新型コロナウイルス感染症への感染リスクが高いエッセンシャルワーカーを守り社会を支えていくために実行すべきことについての大臣の認識
- (2) ウーバーイーツの配達員の待遇
 - ア 個人事業主である実際の運送を行う配達員に対する労働関係法令の適用状況
 - イ 「巣ごもり需要」として今後も需要が増加することが見込まれるため国土交通省が配達員の労働者性の尊重について監視していく必要性
- (3) 空港の保安検査員の待遇
 - ア 「保安検査員の人材確保・育成を図るための今後の対策取組」を取りまとめた目的及びその要点
 - イ 航空法第86条に基づく乗客の危険物持込みに対する強制力を現場で保安検査業務を行う者が行使できないことが危険物の検査見落としにつながっている懸念
 - ウ 保安検査員の賃金の相場
 - エ 保安検査員の人材確保が進んでいないことを課題として認識しながら取りまとめた対策において待遇改善に踏み込まなかった理由
 - オ 新型コロナウイルス感染症に伴う航空需要の減少が回復した時を見越して保安検査員の雇用を維持しておくことの必要性
 - カ 空港保安検査業務の責任体制の在り方に係る検討の方向性

井上英孝君（維新）

航空業界に対する新型コロナウイルス感染症対策

- ア 4月以降の国際線及び国内線旅客便の減便状況、並びに地域別の減便の特徴
- イ 大阪国際（伊丹）空港及び関西国際空港における国際線及び国内線旅客便の減便状況及び両空港のテナント事業者の休業状況
- ウ 航空会社及び空港会社の経営面への影響、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における航空会社等に対する支援内容及び空港会社による航空会社への支援状況
- エ 新型コロナウイルス感染症による影響の長期化を念頭に航空会社等が求める支援内容

- オ LCC（格安航空会社）に対する支援内容
- カ 経営危機に直面している航空会社等に対する大胆な支援策の必要性
- キ グランドハンドリング事業者等への支援に対する考え方
- ク 厳しい状況にある航空業界への支援に向けた大臣の決意

2 都市再生特別措置法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 21 号）

- ・ 赤羽国土交通大臣から提案理由の説明を聴取しました。